

1 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画の概要

・地球温暖化対策推進法第21条に基づく温室効果ガス排出量削減に関する計画

経緯

- ・2020年 「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すことを共同宣言
- ・2021年 「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を共同策定

目的

- ・住民、事業者、行政が一体となって地域の温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
- ・エネルギーの地産地消など持続可能な「地域循環共生圏」の実現を目指す。

期間

2021年度(令和3年度)
～2025年度(令和7年度)

対象

熊本連携中枢都市圏の行政区域全体
(令和3年3月時点の18市町村)



計画対象範囲（令和3年3月時点の熊本連携中枢都市圏）
※現在は、山鹿市と玉名市が加入

基本方針

1. 再生可能エネルギーの利用促進と災害への対応
2. 省エネルギーの推進とエネルギーの効率的な利用
3. 脱炭素に向けた都市機能と資源循環社会の構築
4. 豊かな自然環境の保全と住民の生活の質の向上
5. 環境意識の向上と環境投資の推進

目標

温室効果ガス排出量削減目標

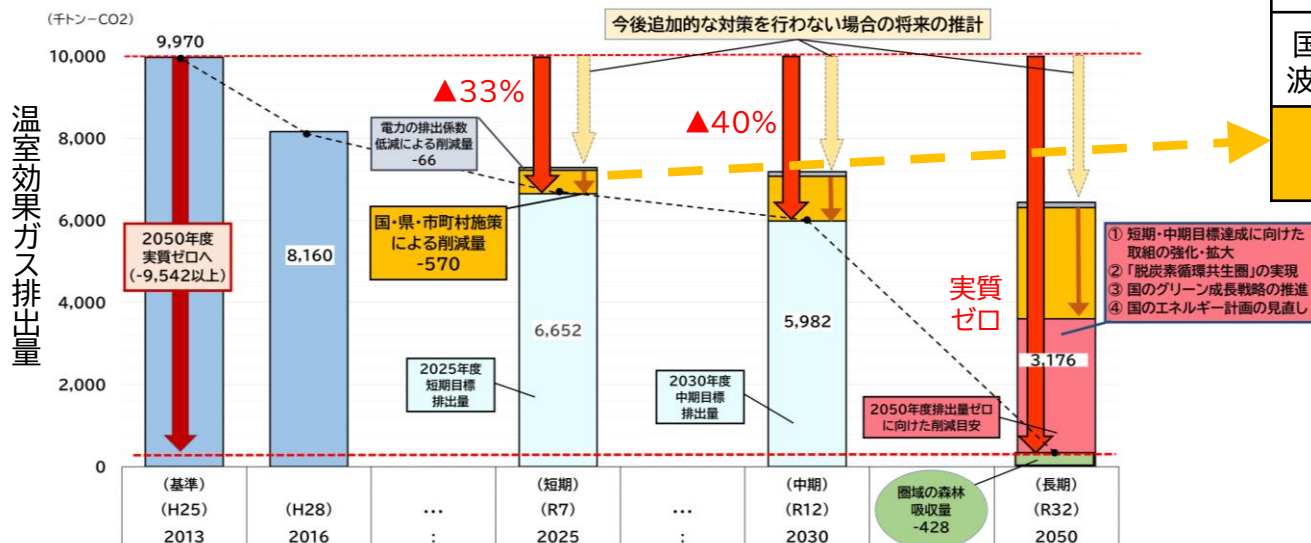
基準年度(2013年度)

997.0万t-CO₂

①短期目標(2025年度):33%以上削減 665.2万t-CO₂

②中期目標(2030年度):40%以上削減 598.2万t-CO₂

③長期目標(2050年度):排出量実質ゼロ 42.8万t-CO₂



◆2025年度目標の削減の考え方

内訳	温室効果ガス削減量 (万t-CO ₂)
18市町村の施策による削減	12.8
国・自治体の施策の波及効果による削減	44.2
合計	57.0

- ① 短期・中期目標達成に向けた取組の強化・拡大
- ② 「脱炭素循環共生圏」の実現
- ③ 国のグリーン成長戦略の推進
- ④ 国のエネルギー計画の見直し

2 温室効果ガス排出状況

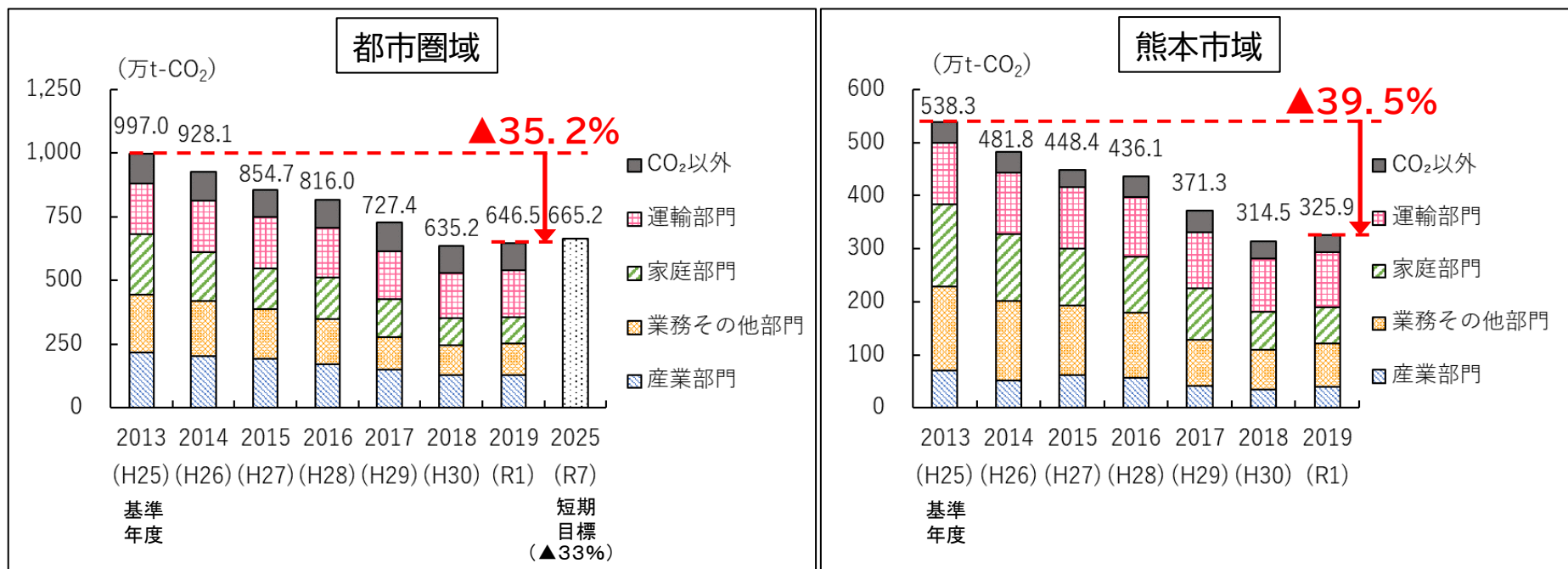
○2019年度の温室効果ガス排出量は以下のとおりで、**2025年目標(▲33%)を達成。**

都市圏域: 646.5万t-CO₂ (基準年度比: ▲35.2%)

熊本市域: 325.9万t-CO₂ (基準年度比: ▲39.5%)

○2030年・2050年の目標に向け、引き続き家庭や業務部門の省エネや再エネ普及を促進するとともに、削減率が少ない運輸部門の取組の強化が必要。

温室効果ガス排出量の推移



3 アクションプランの実施状況（R4年度の主な実績）

基本方針1 再生可能エネルギーの利用促進と災害への対応

《住民・事業者の取組促進》

- 太陽光発電設備・蓄電池等の導入補助（熊本市:太陽光発電設備・蓄電池各150件）〔熊本市ほか4町〕

《公共施設の取組》

- 公共施設における太陽光発電設備の拡充・運用〔熊本市ほか9市町〕
（熊本市(R4):配水池3箇所(万日山・岩倉山・徳王)に導入)
- 公共施設における蓄電池の拡充〔熊本市ほか5市町〕
（熊本市(R4):桜の馬場城彩苑、東区役所に導入)



万日山配水池に導入した太陽光発電

基本方針2 省エネルギーの推進とエネルギーの効率的な利用

《住民・事業者の取組促進》

- 省エネ機器等の導入補助（ZEH:60件、エネファーム:67件、高断熱窓改修:32件、省エネ家電420件）〔熊本市〕
- 省エネルギー建築物の普及促進（低炭素建築物:115件、CASBEE熊本:26件）〔熊本市〕
- 事業者向け省エネ設備導入補助(LED:12件、エアコン:9件、冷蔵庫:2件等)〔熊本市〕

《公共施設の取組》

- 市有施設等のLED化〔熊本市ほか13市町〕
（熊本市(R4):公共建築物1,128施設のLED化(R5.9完了))
- 送水ポンプにおけるインバータ制御の導入〔熊本市〕
- 公共施設ZEB化の検討〔熊本市・山都町〕



北区役所のLED化

基本方針3 脱炭素に向けた都市機能と資源循環社会の構築

《脱炭素型モビリティ社会の実現》

- 市民・事業者へのエコカー導入補助（100件）〔熊本市〕
- バス網再編・パーク＆ライド等による公共交通機関への転換 〔熊本市ほか8市町村〕
- シェアサイクル実証実験の開始〔熊本市〕

《廃棄物の適正処理と資源循環》

- プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクル 〔熊本市〕
- バイオディーゼル燃料や廃食油の活用 〔熊本市ほか12市町村〕



シェアサイクルサービス「チャリチャリ」

基本方針4 豊かな自然環境の保全と住民の生活の質の向上

《地下水保全》

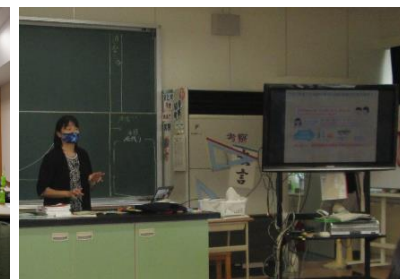
- 雨水貯留施設や雨水浸透施設の設置費助成 〔熊本市ほか10市町村〕
- 森づくりの推進（森林の間伐、整備等）〔熊本市ほか13市町村〕

基本方針5 環境意識の向上と環境投資の推進

- テレビ、ラジオ、SNS等の媒体を活用した地球温暖化に資する行動変容を促す啓発・広報〔都市圏〕
- 脱炭素経営セミナーの開催〔熊本市〕
- 環境教育の推進〔熊本市ほか6市町村〕
- グリーン/ブルーボンド導入の検討〔熊本市〕



脱炭素経営に関するセミナー



中学校での環境教育

4 施策による温室効果ガス削減量

○2022年度の都市圏市町村の施策による温室効果ガス削減量は75,281 t-CO₂で、2025年度の削減目標の128,000 t-CO₂の約6割となった。

基本方針		都市圏市町村の施策による 2019年度からの温室効果ガス排出量の削減量 (t-CO ₂)		
		熊本連携中枢都市圏		2025年度 目標目安(内訳)
			熊本市	
基本方針1	再エネの利用促進	23,684	21,523	43,000
基本方針2	省エネの推進	27,833	30,865	21,000
基本方針3	都市機能・資源循環	6,112	1,063	20,000
基本方針4	自然環境保全	(※) -1,550	(※) -571	7,000
基本方針5	環境意識の向上	19,202	17,389	37,000
合計		75,281	70,269	128,000

※生活用水使用量の増加、森林経営活動を実施した場合の国の吸収係数の見直しにより、増加したものの。

5 今後の方針

○住民や事業者の行動変容の促進（各種媒体を活用した広報やセミナー、補助等による）

○市町村有施設の電力の脱炭素化の推進

（環境省「重点対策加速化事業」へ応募し、太陽光発電設備の整備や省エネルギー化の事業を推進）

○熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画の改定

（現計画の計画期間は令和7年度末までであるため、令和6年度から改定作業に着手）